

主要事業の詳細 [経済観光局]

1. 事業承継・引継ぎ支援事業 新

(予算額)2,000千円
(所管課)経済政策課

○市内中小企業者に対する事業承継等を推進するためのセミナーの開催に要する経費

現状・課題

○熊本県内の経営者の平均年齢は62.8歳(令和4年度)で、全国の傾向と同じく高齢化が進み過去最高を更新した。一方で経営者年齢別の後継者候補の不在率は、60歳以上で37.7%、70歳以上でも33.8%(いずれも令和4年度)であり、この状況が続くと事業承継は困難となり、廃業数の増加が危惧される。

○国における事業承継・引継ぎ支援センターの設置をはじめ、税制や県の補助制度等の多様な支援策について、更なる制度の周知と積極的な活用を支援することが必要。

事業概要

○事業費:2,000千円

○事業内容

(1)事業承継啓発セミナー等の開催【2,000千円】

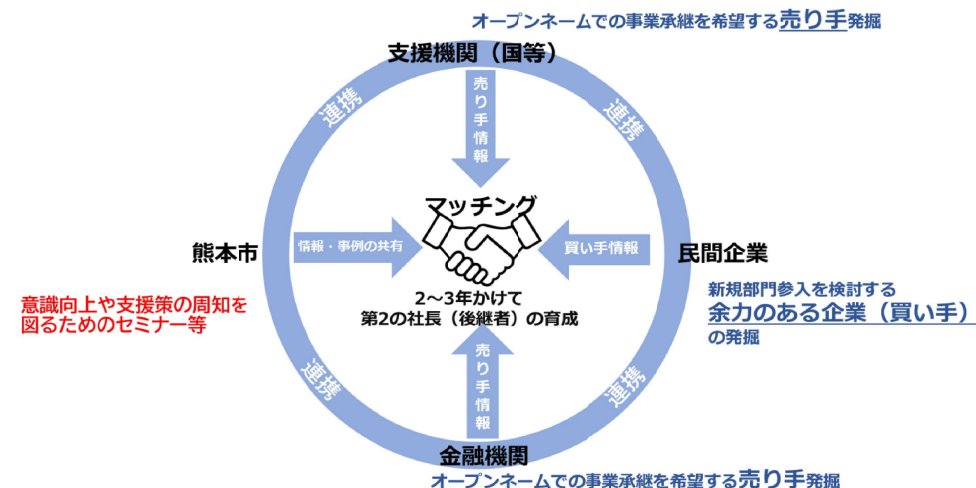
事業承継に関する基礎知識(税制等)や、事業承継の事例(売り手・買い手等が登壇するパネルディスカッション等)を通して、市内中小企業等の事業承継に対する意識向上や支援策の周知を図るためのセミナー等を実施する。

《積算内訳》

・事業承継啓発セミナー開催業務委託:2,000千円

イメージ図

事業の枠組み ※関連団体と連携し、行政の役割である“啓発”に取り組む。



2~4. 現在及び将来を見据えた人材確保支援 拡

(予算額)71,200千円
(所管課)雇用対策課

○生産年齢人口の県外への流出や、転入者の減少などによる深刻な労働力不足を解消するため、熊本連携中枢都市圏事業として人材確保支援策を展開する。

現状・課題

○多くの大学生や高校生が就職を機に県外へ転出している状況。

○熊本管内の有効求人倍率は全国平均と比較しても高い状況にあり、加えて、世界的な半導体関連企業の進出に伴い、今後数千人規模の新たな雇用が見込まれるなど、引き続き深刻な人手不足が続いていく見込み。

○このような現状を踏まえ、人材の定着及び域外からの人材還流を促すためにも、熊本連携中枢都市圏で連携し相乗効果を高めながら人材確保支援策を展開していく必要がある。

事業概要

○事業費:71,200千円

○事業内容

熊本連携中枢都市圏でつながる人材確保支援策の展開

(1)【求職者向け】合同就職説明会開催経費【28,600千円】^{〔拡充〕}

地場企業と求職者との出会いの場となる合同就職説明会を開催し、あわせて合同就職説明会と連携した移住ツアーを実施する。

《積算内訳》

・くまもと都市圏合同就職説明会業務委託:28,600千円

(2)【小中学生向け】しごと学びWEBライブ事業【12,000千円】

小中学生を対象としたキャリア教育として、サプライチェーン(材料調達から消費者に商品などが届くまでの一連の流れ)でつながる地場企業や地域産業を学ぶオンライン授業「しごと学びWEBライブ」を実施する。

《積算内訳》

・くまもと都市圏しごと学びWEBライブ業務委託:12,000千円

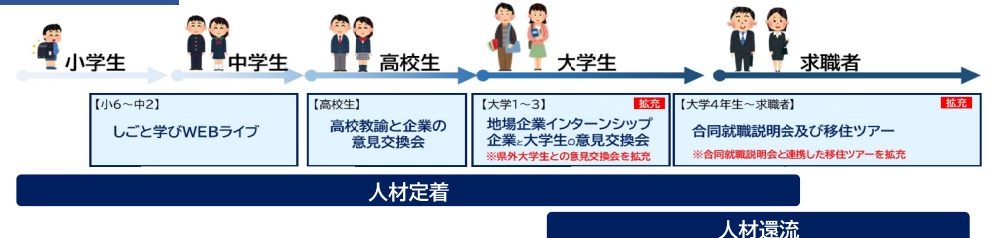
(3)【大学生向け】地場企業インターンシップ促進事業【30,600千円】^{〔拡充〕}

大学1~3年生を主たる対象に、県内外大学生等と地場企業との交流を通じて地場企業の魅力を知る機会として、インターンシップ及び意見交換会を実施する。

《積算内訳》

・くまもと都市圏インターンシップ業務委託:30,600千円

イメージ図



5. 多様な人材の活躍促進事業 新

(予算額)2,500千円
(所管課)雇用対策課

○テレワークやアウトソーシングに係るセミナーを通じた多様な人材の活躍の促進に要する経費

現状・課題

○全国的な人手不足にある中、本市の有効求人倍率は、全国平均を上回る状況で推移しており、人材不足が深刻な課題となっている一方で育児・介護等従事による時間の制約、心身機能の障がいや、高齢、言語・文化的ハードルにより、就労が制限され、働きたくても働けない人々が存在している。

○企業においては、人材確保を課題とする一方で業務効率化のためのアウトソーシングの認識が必ずしも高くない場合があり、その効果や有益性の理解促進を図る必要がある。

○このような現状を踏まえ、テレワークやアウトソーシングに係るセミナーを通じた多様な人材の活躍を促進する必要がある。

事業概要

○事業費:2,500千円

○事業内容

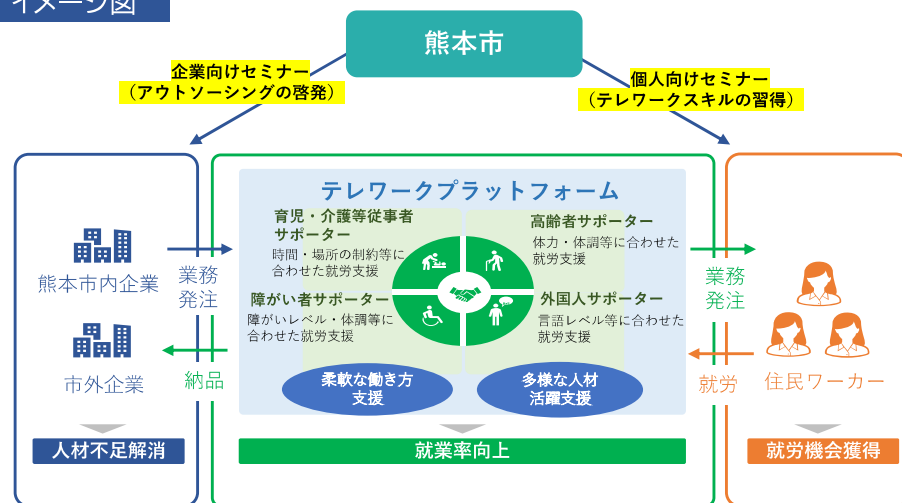
令和5年度に総務省からの受託事業として、働きたくても働けない人々の就労機会を確保するため、テレワークプラットフォームを構築し就労を支援してきた。

令和6年度はこのプラットフォームを活用して更に促進していくために、就労希望者にはテレワークに必要なスキルを習得するセミナー、企業にはアウトソーシングによる業務効率化に関するセミナーを開催し、多様な人材の活躍の機会を創出する。

≪積算内訳≫

・テレワークやアウトソーシングに係るセミナー開催経費:2,500千円

イメージ図



※各団体がサポートする体制を構築したプラットフォームを基に事業展開する。

6. 半導体関連企業誘致強化事業 拡

(予算額)14,500千円
(所管課)企業立地推進課

○半導体関連企業の立地促進のための誘致活動に要する経費

現状・課題

○TSMCが熊本への進出を発表して以降、多くの半導体関連企業が熊本に注目。

○令和5年度においては、セミコン台湾での本市ブースの出展や、国外金融機関が開催する対日投資セミナーへの登壇等により、本市の立地環境等のプロモーションを実施。

○半導体関連産業の受入用地の確保に向け、昨年9月に協定を締結した民間事業者と連携し、民間活力を活用した産業用地の整備と企業の誘致に取り組んでいる。

○今後の企業誘致を見据え、必要となるターゲット企業の情報収集の強化が必要。

事業概要

○事業費:14,500千円

○事業内容

(1)半導体関連企業に対する誘致活動の展開【10,000千円】

セミコン台湾への本市ブース出展等、国内外の半導体関連の展示会へ参加し、本市の立地環境等のプロモーションを行うとともに、立地可能性のある企業への積極的なアプローチを行う。

≪積算内訳≫

・セミコン台湾への出展料等:2,350千円

・国内外の半導体関連企業の誘致活動経費:7,370千円

・産業用地整備検討審査会の開催経費:280千円

(2)TSMCサプライヤー調査【4,500千円】[拡充]

TSMCと取引のある企業情報の収集や本市産業用地の整備を踏まえた立地ニーズ等の調査を行う。

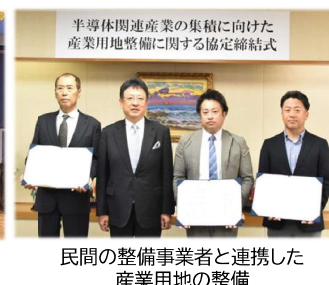
○令和5年度の主な取組



セミコン台湾での本市ブース出展
(R5年9月)



国外金融機関が開催する対日投資
セミナーでのプロモーション
(R5年9月)



民間の整備事業者と連携した
産業用地の整備
(R5年9月～)

セミコン台湾について

- ・台湾の台北市で開催される、世界最大規模の半導体見本市。
- ・令和5年においては、約700社、計2,450のブースが出展する等、過去最大規模となった。

7. 地域スタートアップ等支援事業 拡

(予算額)43,000千円
(所管課)起業・新産業支援課

○スタートアップ等の成長段階に応じた伴走型支援やグローバル展開の支援等に要する経費

現状・課題

○政府により「スタートアップ育成5か年計画」が策定されるなど、地域課題をビジネスチャンスに転換し、持続的な経済発展を実現するスタートアップに対する育成・支援体制の構築は、全国的に重要性を増している。

○本市においても、地域経済の持続的な発展に向け、地域が一体となり、域内で次々にスタートアップが生まれ育つ土壌(熊本版スタートアップエコシステム)の構築に取り組む必要がある。

事業概要

○事業費:43,000千円

○事業内容

(1)スタートアップ等※の成長段階に応じた伴走支援に関する経費【24,500千円】^{〔拡充〕}

立上期やミドルステージなどのスタートアップ等の成長段階に応じた伴走支援を行うほか、全国に対し事業プレゼンを行う機会としてピッチイベントを開催する。

※スタートアップ等:新しい技術やサービス、ビジネスモデルを軸に、成長が期待できる起業家や新事業に取り組む中小企業等

(2)若手起業家の育成に関する経費【4,000千円】

域内のスタートアップと学生をマッチングし、インターン従事へ繋げることで、域内の起業気運の醸成や若手起業家の発掘を支援する。

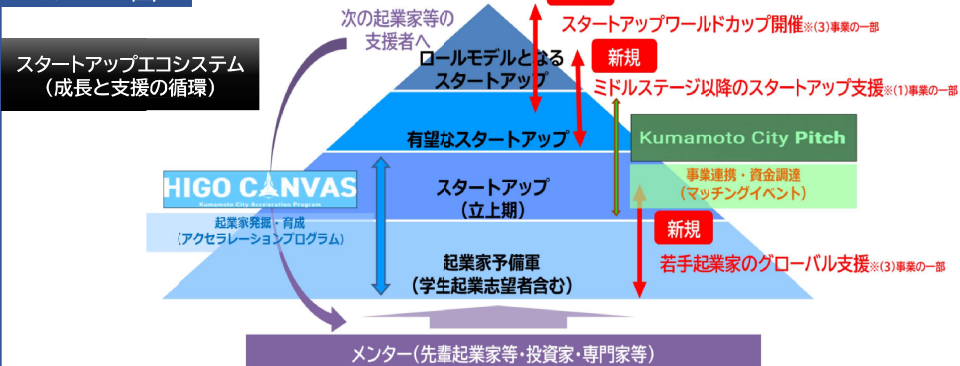
(3)グローバル展開向け支援に関する経費【9,100千円】^{〔拡充〕}

JETRO(独立行政法人日本貿易振興機構)と連携した伴走支援や、グローバル展開向け国プログラムの採択を目的としたプログラムの実施に加え、スタートアップワールドカップの予選会を本市で開催することで、世界を視野に入れた視座の高い若手起業家の育成や熊本から世界展開するスタートアップ等の発掘・育成を目指す。

(4)スタートアップ支援関連負担金等に関する経費【5,400千円】

スタートアップ都市づくりに先進的に取り組む他自治体と合同でのピッチ事業や、熊本県や民間団体と連携し、県内経営者・起業家等を対象としたイベントを開催するほか、首都圏のスタートアップ拠点施設を借り上げ、首都圏への進出を支援する。

イメージ図



8. インバウンド誘客対策経費 拡

(予算額)31,800千円
(所管課)観光政策課

○西日本・九州の自治体が連携した訪日観光客をターゲットとしたプロモーションの実施に要する経費

現状・課題

○熊本市国際戦略に基づき、アジア各国(中国・台湾・韓国・香港・タイ)を中心に、観光プロモーションを実施し、交流人口の増加に寄与してきた。

○九州の国際空港にはアジアからの直行便が少なく、長期の滞在や観光消費額の高い欧米豪からの観光客からの入国は、東京や大阪が中心となっている。アジアなどの市場に比べ、欧米豪における九州の認知度はいまだ低く、主に東京、大阪などのゴールデンルートを訪れている。

○西日本・九州の各自治体が一丸となり、観光消費額の高い欧米豪観光客への認知獲得、誘致促進を行うため「西のゴールデンルートアライアンス」※を設立。

※参加自治体:福岡市、神戸市、姫路市、岡山県、広島県、下関市、高松市、北九州市、武雄市、長崎市、熊本市、別府市、宮崎市、鹿児島市 (令和5年12月22日時点)

事業概要

○事業費:31,800千円

○事業内容

インバウンド誘客促進プロモーション

(1)東アジア、東南アジア向け誘客プロモーション事業【7,000千円】

九州内の各自治体と連携し、福岡空港を起点とした周遊プロモーションを実施

(2)欧米豪向けプロモーション事業【21,300千円】^{〔拡充〕}

西日本・九州の自治体が一体となり、西のゴールデンルートとして広域観光周遊ルートを設定し、魅力発信、誘客促進プロモーションを実施

(3)その他【3,500千円】

インバウンド向けの市内街歩きパンフレットの作成や職員による現地プロモーションを実施

≪積算内訳≫

・街歩きパンフレット 1,200千円
・職員旅費等 2,300千円

イメージ図

(1)旅行社、インフルエンサーによるモニターツアー



10. 観光戦略推進経費

新

(予算額)15,700千円
(所管課)観光政策課

○観光マーケティング戦略に基づく市場調査、施策の検討等に要する経費

現状・課題

○本市経済の持続的な成長に向けて、観光振興への取組を強化していくための基本指針として「熊本市観光マーケティング戦略」を策定予定。(令和6年3月)

○戦略に基づく各種取組の評価・検証や進捗管理を年次単位で行っていくため、旅行動向等の市場調査を継続的に実施し、その結果を関連事業者等に情報共有しながら広く活用していく必要がある。

○また、持続可能な観光の推進や高付加価値旅行者※1をターゲットとしたホテル誘致の検討など、戦略に基づく新たな取組を展開していく必要がある。

※1高付加価値旅行者：訪日旅行1回あたりの総消費額100万円以上の旅行者

事業概要

○事業費：15,700千円

○事業内容

(1)戦略に基づく継続的な市場調査の実施【5,000千円】

旅行者、関係事業者向けアンケート等の市場調査を実施

(2)リサーチデータの情報共有、活用の検討【3,500千円】

顧客管理機能等を用いた旅行者情報の把握、リサーチデータの活用検討を実施

(3)観光振興推進協議会運営経費【600千円】

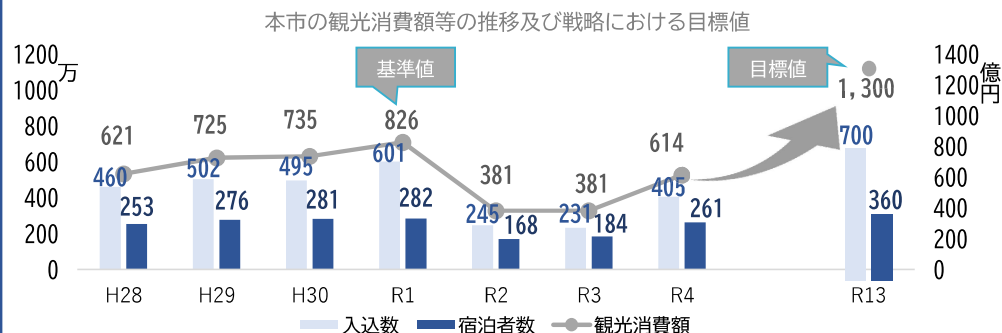
有識者等の視点で戦略に基づく各種取組の検証や見直し等を実施

(4)持続可能な観光推進のための経費【2,000千円】

本市の歴史や文化、自然等の魅力発信及び保全への理解促進を図るための動画コンテンツ等の制作を実施

(5)高付加価値旅行者向けホテル誘致の検討【4,600千円】

市場調査及び事業者ヒアリングを実施



11. ナイトタイムエコノミー推進事業

新

(予算額)43,500千円
(所管課)観光政策課

○宿泊客増加のための夜間イベントの実施、夜間景観の魅力拡大に要する経費

現状・課題

○国内外からの旅行に対する機運は急速かつ大幅に高まっており、観光客の増加や観光消費額拡大に向けたチャンスを迎えている中、本市には夜型の観光素材が少ない状況。

○本市におけるナイトタイムエコノミー※を推進し、熊本ならではの夜の魅力の拡大と観光における新たな価値を創出する素材等を提供することで、観光客の滞在時間の延長を図り、夜間の観光消費拡大を図る必要がある。

※ナイトタイムエコノミー：夜間における経済活動

事業概要

○事業費：43,500千円

○事業内容

(1)ナイトタイムエコノミー推進プロモーション【15,000千円】

宿泊を伴う観光客を積極的に誘致するため、飲食などを中心とした『夜の魅力』を発信・活用する観光素材の造成を行う。

(例)飲食店を巡るガイド付きツアー、演劇・映画×ナイトツアー など

《積算内訳》

・プロモーション、広報経費：8,000千円

・企画制作、管理運営：7,000千円

(2)夜間景観の魅力拡大企画【28,500千円】

熊本城周辺においてプロジェクションマッピング等を実施することで、エンターテインメントの充実を図り、熊本ならではの観光資源を活かした夜間景観の魅力拡大を行う。

《積算内訳》

・企画制作、管理運営：25,500千円

・広報経費：3,000千円

イメージ図

(1)ナイトタイムエコノミー推進プロモーション



(2)夜間景観の魅力拡大企画



12. MICE誘致戦略事業 拡

(予算額)90,000千円
(所管課)誘致戦略課

○MICE誘致活動、コンベンション主催者への助成等に要する経費

現状・課題

- コロナ収束後はMICEの再開が顕著となっており、コンベンション開催件数は回復基調。
- さらに開催件数を増加させるため、「第2期熊本市MICE誘致戦略」に基づいた新たな取組を行っていく必要がある。

事業概要

○事業費：90,000千円

○事業内容

(1)MICE誘致活動【39,980千円】^{〔拡充〕}

- ・国内誘致活動(学会本部が多く所在する首都圏への訪問等による情報収集及び案件発掘)
- ・国外誘致活動(現地商談会への参加やブース出展、インセンティブツアー誘致推進)
- ・コンベンション主催者と地元経済団体等との交流会の開催
- ・国際会議キーパーソンに向けたプロモーション活動
- ・支援制度周知のための大学向けセミナーの開催 など

(2)ユニークベニューの利用促進【18,050千円】

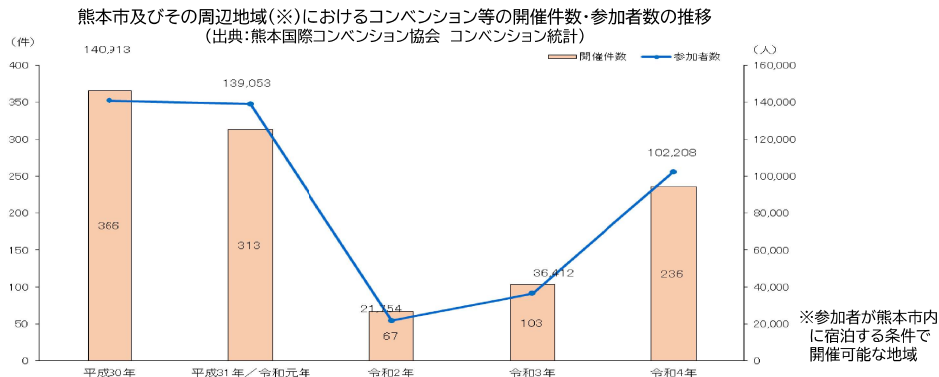
開催地決定要因のひとつとなる「ユニークベニュー」の開発及びコーディネーターの設置等による環境整備により、ユニークベニューを活用した国際会議等の誘致促進を図る。



※「ユニークベニュー」とは、「博物館・美術館」「歴史的建造物」などで会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場のこと。誘致に大きな効果を発揮するだけでなく、参加者の再来訪につながるなど地域経済への経済波及効果を生むことが期待できます。

(3)コンベンション主催者への助成金【31,970千円】

コンベンション開催に係る助成金の交付により、主催者の負担軽減を図るとともに、コンベンション開催件数の増加につなげる。



13. 動植物園長寿命化等推進事業

(予算額)218,900千円
(所管課)動植物園

○老朽化した施設の長寿命化、マスタープランに基づく施設整備(サバンナエリアの整備等)に要する経費

現状・課題

- 施設は開園当初に建築されたものが多く残っており、施設の長寿命化や展示方法の改善のための改修、整備を行う必要がある。

事業概要

○事業費：218,900千円

○事業内容

(1)長寿命化改修経費【63,796千円】

《積算内訳》

- ①花の休憩所空調設備改修設計・工事等
R6:設計及び改修工事等(61,876千円)
- ②動物園エリア受変電設備改修設計
R6:設計(1,920千円)

(2)マスタープラン関係施設整備【104,990千円】

《積算内訳》

- ①サバンナエリア整備実施設計(82,000千円)
R6:実施設計、R7~R10:工事、R11:展示開始
- ②いきもの学習センター展示改修実施設計(22,990千円)
R6:実施設計、R7:工事、R8:展示開始

(3)その他の施設整備等【50,114千円】

《積算内訳》

- ①緑の相談所屋上防水改修設計ほか1件(3,600千円)
- ②中央ステージ塗装改修工事ほか3件(46,514千円)

イメージ図

■サバンナエリア整備実施設計



現在の草食獣エリアに、広大なサバンナと低木材を再現し、動物本来の生態環境に近づけた展示を行い、サバンナの先には江津湖が望める景観を創出できるようにする。

14. 熊本市生涯スポーツ マスタープラン策定経費



(予算額)7,600千円
(所管課)スポーツ振興課

○次期熊本市生涯スポーツマスタープランの策定に要する経費

現状・課題

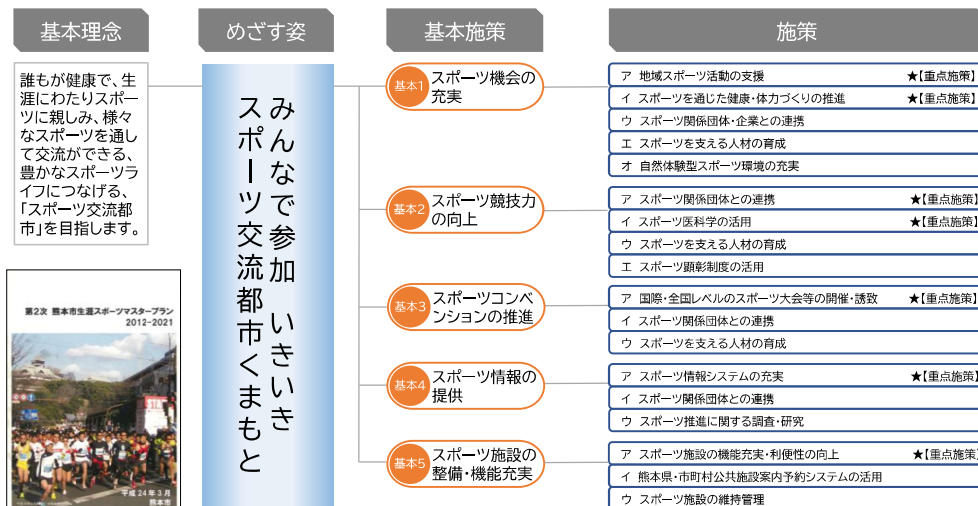
- 「第2次熊本市生涯スポーツマスタープラン」は、令和3年度(2021年度)で計画期間が終了※1
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行後、市民のライフスタイルや人口減少などの社会状況の変化を踏まえ、次期生涯スポーツマスタープランを策定。
- ※1 第2次計画期間(10年間):平成24年度(2012年度)～令和3年度(2021年度)

事業概要

- 事業費:7,600千円
- 事業内容
 - (1)次期生涯スポーツマスタープランの策定【7,000千円】
 - 市民アンケート(無作為抽出・約3,000名)、国・県などの関連計画・関連資料の分析、骨子案・素案・概要版の作成、各種製作作業の実施
 - ※積算内訳
 - ・計画策定支援委託:7,000千円
 - (2)熊本市スポーツ推進審議会委員報酬【600千円】
 - ※積算内訳
 - ・委員報酬:600千円

イメージ図

【参考】第2次生涯スポーツマスタープラン 施策の体系



16~18. イベント開催による賑わいの創出

(予算額)285,000千円
(所管課)イベント推進課

○火の国まつり・お城まつり・江津湖花火大会・熊本城マラソンの開催等に要する経費

現状・課題

- 火の国まつり・お城まつり・江津湖花火大会・熊本城マラソンの開催等により、本市のにぎわいを創出することで、地域経済の活性化及び交流人口の拡大を図る。

事業概要

- 事業費:合計285,000千円
- 事業内容
 - (1)火の国まつり・お城まつりの開催等【70,000千円】
 - ※内訳
 - ・熊本市まつり振興委員会への負担金:69,430千円
 - ・合同広報経費:570千円
 - (2)江津湖花火大会の開催【85,000千円】
 - ※内訳 江津湖花火大会実行委員会への負担金:85,000千円
 - (3)熊本城マラソンの開催【130,000千円】
 - ※内訳
 - ・熊本城マラソン実行委員会への負担金:124,392千円
 - ・会計年度任用職員雇用経費:5,608千円

イメージ図



19. (特)競輪場施設再建経費

(予算額)495,008千円
(所管課)競輪事務所

○熊本競輪場の再建に向けた施設改修等に要する経費

現状・課題

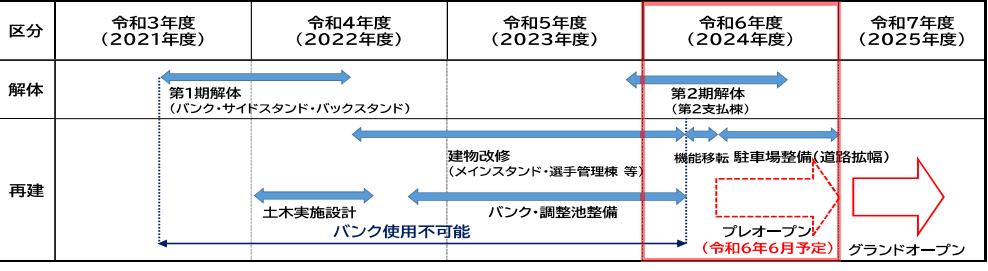
- 競輪場については、地域防災・コミュニティの拠点、アマチュアスポーツの振興の拠点となるよう、競輪事業会計の独自財源で再建(令和6年度部分開業)する。
- 令和7年度の全面開業に向け、残存施設の解体及び駐車場整備等を行う。

事業概要

- 再建工事費:480,000千円 (別途、廃棄物処理等:15,008千円)
 - ・財源については、競輪事業施設整備基金繰入金を活用
- 事業内容及び想定年次割

(単位:百万円)

項 目	内 容	R3	R4	R5	R6	合計
設計	建築設計	基本設計見直し及び実施設計	88			88
	土木設計	基本設計見直し及び実施設計		43		43
施設解体	第1期	バック・サイドスタンド、バンク解体	220	376		596
	第2期	第2支払棟、周辺施設解体			220	220
建設工事		メインスタンド・選手管理棟改修、自転車競技練習棟増築等		1,135	1,858	2,993
土木工事	第1期(1-①)	バンク・競技用設備、調整池、西側駐車場等整備	277	508		785
	第1期(1-②)	バンク舗装		339		339
	第2期	東側駐車場、北東側道路拡張、外構等			260	260
合 計		308	1,831	2,705	480	5,324



イメージ図



主要事業の詳細 [農水局]

4. 夢と活力ある農業推進事業

(予算額)43,400千円
(所管課)農業支援課

○農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する取組及びスマート農業技術導入の取組の支援に要する経費

現状・課題

- 本市農業において、経営面における生産コストの上昇、高齢化などに伴う技術格差の拡大、自然災害や鳥獣被害の発生が課題となっている。
- 農業の競争力を高めるために、消費者・事業者ニーズを踏まえた生産拡大やスマート農業の推進による効率化、自然災害等への対策強化に向けた取組に対する支援が重要。

事業概要

○事業費:43,400千円

○事業内容(予定)

(1)推進事業(ソフト事業)

安全安心・環境対策支援事業	新規作物・新技術導入支援事業
労働力確保支援事業	鳥獣被害対策支援事業
農福連携推進事業	スマート農業推進事業
農業経営改善支援事業[新規]	

(2)整備事業(ハード事業)

環境対策整備事業	共同利用機械・施設整備事業
園芸作物整備事業	災害被害防止整備事業
畜産整備事業	家畜防疫対策整備事業
鳥獣被害対策整備事業	労働力確保整備事業
軽労働化整備事業	スマート農業整備事業

【補助率…定額・2/3以内・1/2以内・1/3以内(事業メニューにより異なる)】

- ・4月に公募を行い、応募計画の内容からポイント制で採択事業を決定する。
- ・令和6年度から、農業者が経営改善のために農業経営コンサルティングを受ける費用に対する支援「農業経営改善支援事業」を新設する。

イメージ図



※ビニールハウス内の温度や湿度等の環境をモニタリングして見える化



※果樹の病害虫防除のための農薬等を均一に散布する作業機械。防除作業を効率化

5. 鳥獣被害対策事業

拡

(予算額)22,990千円
(所管課)農業支援課 鳥獣対策室

○熊本市有害鳥獣駆除隊等への捕獲支援拡大や市民協働による鳥獣対策の推進及び地域活動支援等に要する経費

現状・課題

- 捕獲体制の強化に加え、鳥獣のすみかとならない環境整備などを地域と一緒に進めた結果、イノシシによる農作物被害は減少傾向にある。
- 一方で、中型獣類(アナグマ、タヌキ)による被害額は横ばいで、本市主要品目であるスイカ等への被害が続いている状況。

事業概要

○事業費:22,990千円

○事業内容

(1)有害鳥獣の捕獲対策の推進【18,696千円】〔拡充〕

有害鳥獣の捕獲・侵入防止用の資機材を整備するとともに、捕獲を依頼している熊本市有害鳥獣駆除隊等への捕獲活動に対する支援を行う。

《積算内訳》

- ・有害鳥獣の捕獲資機材の整備等: 4,460千円
- ・熊本市有害鳥獣駆除隊への支援: 13,796千円
- ・中型獣類の捕獲強化(報償費上乘せ) 440千円

(2)市民との協働による鳥獣対策の推進【794千円】

自治会や地域の代表者を中心とした地域住民との連携及び協働で鳥獣対策推進を行う。

《積算内訳》

- ・地域ぐるみの勉強会や鳥獣対策活動支援・箱わな等備品購入費:794千円

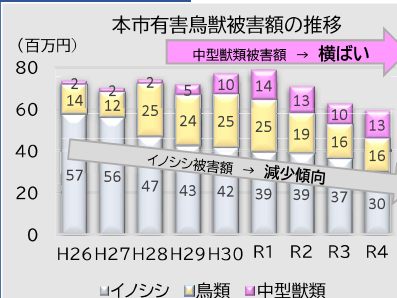
(3)ミヤマガラス対策経費【3,500千円】

毎年11月～3月に中国大陸から渡来するミヤマガラスが、市街地の樹木や電線等をねぐらとすることで発生する糞害等の対策として、警戒音声による追払い活動を継続・強化する。

《積算内訳》

- ・委託料:3,500千円

イメージ図



【鳥獣被害対策事業】

熊本市(鳥獣対策室)

- ・被害相談
- ・現地調査・指導
- ・箱わな設置・追払い
- ・緊急捕獲
- ・捕獲従事者支援育成



熊本市有害鳥獣駆除隊

- ・現地調査
- ・追払い・捕獲

農業者

- ・えづけSTOP!
- ・侵入防止柵の設置
- ・わな猟免許取得

集落・自治会

- ・学習会
- ・現地調査
- ・ハザードマップの作成
- ・餌場や潜み場の除去

警察・関係部署

- ・緊急出動
- ・出没情報連絡

6. 農業生産振興事業

(予算額)113,845千円うちR6当初計上34,150千円
(所管課)農業支援課

○国や県が展開する各種補助事業を活用した農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備に要する経費

現状・課題

- 競争力の高い農業の振興を図るため、安定した農業生産体制や集出荷体制の整備を促進することが必要不可欠。
- 台風等の気象災害の影響を受けにくい耐候性ハウスや先進的な技術を導入している選果場等の集出荷施設は、整備コストが高額であるため、農業者の負担を軽減する必要がある。

事業概要

○事業費:113,845千円

○事業内容

- (1) **国** 産地パワーアップ事業【79,695千円】 ※2月補正前倒し
収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設の整備等を総合的に支援する。
- (2) **県** 攻めの園芸生産対策事業【14,548千円】
生産力向上や品質向上、コスト低減などにより農業所得の最大化を目指す農業者の団体に対し、施設の整備、農業機械の導入を支援する。
- (3) **県** くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業【19,602千円】
土地利用型農業の競争力強化を図るため、地域営農組織の規模拡大や低コスト新技術の導入を支援する。

イメージ図

産地パワーアップ事業
(低コスト耐候性ハウス整備)



攻めの園芸生産対策事業
(谷換気自動開閉装置導入)



くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業
(大豆コンバイン導入)



攻めの園芸生産対策事業
(全天候型マルチ施設導入)



7. 農業基盤整備事業

拡

(予算額)599,974千円
(所管課)農地整備課

○用排水路等の整備に要する経費

現状・課題

- 未整備水路では、排水不良や法面崩壊等により地区の排水に支障を来しているほか、維持管理に多大な労力を要している。
- 集落内開発制度※の施行(平成22年度)に伴い、農用地以外において増加している非農家からの排水路整備要望にも対応していく必要がある。
※ 建築が制限されている市街化調整区域において、住宅等の建物の建築を可能とする制度のこと
- 農業用排水機場の老朽化に伴う改築更新事業は喫緊の課題であり、これまで水路整備等の地元要望に対する十分な対応ができていない。

事業概要

○事業費:599,974千円

○事業内容

- (1)国や県の補助事業の要件に合致しない小規模な水路、農道等の整備【560,136千円】
《積算内訳》
・工事請負費:454,774千円
・委託料:105,362千円
- (2)土地改良区等が行う施設の維持管理や整備に対する補助金等【28,337千円】
《積算内訳》
・原材料費:9,960千円
・負担金補助及び交付金:18,377千円

イメージ図

老朽化した農業用排水機場については多大な費用を要することから、更新計画を策定し、必要な予算を別途確保することで地元ニーズに対応

農業基盤整備事業

前年度比 約1.3億円の予算増
(R5当初4.7億円 ⇒ R6当初6.0億円)

整備事例

【整備前】



【整備後】



主要事業の詳細 [都市建設局]

1. 都市マスタープラン推進経費 2. 土地利用計画に関する検討経費

(予算額)41,030千円
(所管課)都市政策課

- 都市マスタープランの見直しに係る調査・検討等に要する経費
- 令和7年度の区域区分見直しに係る調査・検討等に要する経費

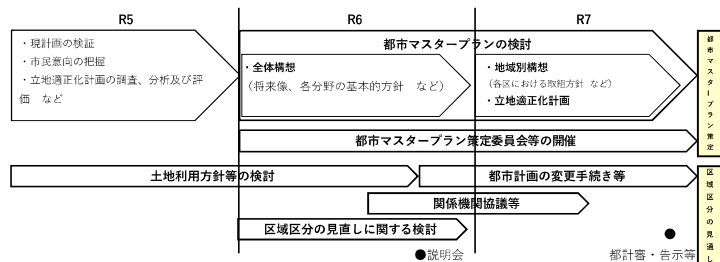
現状・課題

- 人口減少、高齢化の進展が見込まれる中でも市民の暮らしやすさを維持するため都市構造の将来像である“多核連携都市”を「第2次熊本市都市マスタープラン」にて位置づけ(H21)。その実現に向け、居住や都市機能を誘導する区域及び具体的な施策等を示した「立地適正化計画」を策定(H28)。新たな生活様式や頻発・激甚化する自然災害、産業進出への対応などが求められる中、これまでの取組を検証し、今後の都市計画の方向性を定める必要がある。
- 区域区分については、平成27年に第5回定期見直しを実施しており、10年経過する令和7年度に第6回定期見直しを実施予定。今後の人口減少や、農地の保全など、多方面からの検討が必要。

事業概要

- 事業費:41,030千円
- 事業内容
 - (1)都市マスタープラン見直し検討業務【16,900千円】
令和5年度に実施した現マスタープランの検証や都市機能、公共交通の利便性に関する住民意向調査等を踏まえ、次期都市マスタープランにおける将来像や取組方針等について検討を行うもの。
 ≪積算内訳≫
 - ・都市構造の方向性に関する検討支援(3,000千円)
 - ・分野別の方針、地域別の方針などの検討支援(8,400千円)
 - ・次期都市マスタープランの作成支援(5,500千円)
 - (2)立地適正化計画評価等検討業務【4,400千円】
令和7年度に予定している立地適正化計画の見直しに向け、誘導区域や誘導施設などに関する検討を行うとともに、計画に関する住民等の理解促進に関する手法について検討を行うもの。
 ≪積算内訳≫
 - ・誘導区域や誘導施設に関する検討:3,000千円
 - ・計画に関する住民等の理解促進に関する手法の検討:1,400千円
 - (3)土地利用計画に関する検討業務【19,730千円】
区域区分及び用途地域の変更等について検討を行うもの。
 ≪積算内訳≫
 - ・都市計画素案作成及び関係機関協議資料作成:9,730千円
 - ・説明会や公聴会対応、チラシ作成等:10,000千円

スケジュール



3. ウォーカブル都市推進経費

(予算額)49,200千円
(所管課)市街地整備課

- 中心市街地における歩行者空間整備等による歩いて楽しめる都市空間の創出に要する経費

現状・課題

- 魅力と活力ある中心市街地の創造に向け、これまで整備した花畑広場などの都市基盤を最大限活用し、回遊性が高く賑わいのある、昼も夜も歩いて楽しめる都市空間の創出を図るため、歩行者空間の整備等に取り組む必要がある。
- 更なる取組の推進を図るため、(仮称)熊本市中心市街地ウォーカブル推進計画を策定する。

事業概要

- 事業費:49,200千円
- 事業内容
 - (1)歩行者空間の整備等に向けた検討業務【44,500千円】
 ≪積算内訳≫
 - ・市民会館前の歩道拡幅検討(社会実験の実施):28,200千円
 - ・上乃裏通りにおける交通量調査等:16,300千円
 - (2)(仮称)熊本市中心市街地ウォーカブル推進計画策定支援業務【4,700千円】
 ・将来像を共有するためのイメージ図作成やPR動画作成委託等

イメージ図

歩行者空間の整備等に向けた検討
熊本市市民会館前における歩道拡幅(イメージ)

利活用・整備指針案

- 清正公像前広場
熊本城を前に連続した緑と水による自然と歴史を感じられる空間
- 市民会館前広場(北側)
施設内の賑わいが溢みだしつつ、緑と水による自然を感じられる空間
- 市民会館前広場
日常と非日常で変化する賑わいの中心としての空間
- 国際交流会館
国内外の観光客や市民を受け入れる空間
- 道路空間(行幸橋含む市道部)
様々な利用者を受け入れる空間

(仮称)熊本市中心市街地ウォーカブル推進計画の策定
対象エリア(中心市街地415ha) 将来像イメージパースの作成

商業・業務系エリア
歩行者優先エリア

取組方針	短期	中長期
人中心の快適な都市空間の整備	●辛島公園北側道路の歩行空間化 ●市民会館前の道路空間再配分等	取組方針や検討していく施策を整理
上質な景観・賑わいの創出	●夜間景観・ほこみち ●グリーンインフラ等	
多様な移動手段の提供	●まちなか駐車場適正化計画 ●シェアサイクル・バリアフリー等	

公共交通利用促進、環状道路等による自動車交通の減少 → 人中心の空間形成

4. 熊本駅新幹線口駅前広場交通対策経費

(予算額)70,100千円
(所管課)市街地整備課

○熊本駅新幹線口駅前広場の渋滞解消に向けた設計等に要する経費

現状・課題

- 計画値を大きく上回る一般車の利用※1により、動線を同じくするバス・タクシーを巻き込んだ渋滞が頻発している。
- 利用者や事業者からは、「一般車降車場・一般車整理場のキャパシティ不足」や「交通動線の錯綜」、「見通しの悪さ」、「バス乗降場不足」に関する指摘がある。
- 人と車両の接触未遂やバス待機場への危険な横断などの危険事象も確認されており、広場の利便性・安全性が低下しており、改善が必要。

※1 一般車の広場利用台数(台/12h):計画値261台 ⇒ 平日1,246台(4.8倍) R4.5調査結果

事業概要

- 事業費:70,100千円
- 事業内容
 - (1)熊本駅新幹線口駅前広場交通対策経費【70,100千円】
熊本駅新幹線口駅前広場の渋滞解消に向けた設計等を行う。
- ◀積算内訳▶
 - ・詳細設計業務委託:68,400千円
 - ・旅費、使用料等:1,700千円

イメージ図



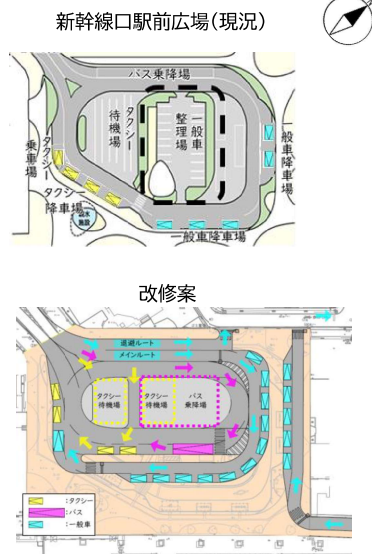
【渋滞発生状況(R4.8)】



【人・車両接触未遂(R4.5)】



【バス待機場への危険な乗降(R3.12)】



5. 中心市街地地面的整備検討支援経費

新

(予算額)3,960千円
(所管課)都市デザイン課

○中心市街地における老朽建築物等の建替えの面的整備を促進するために、街区ごとの地権者等へ計画策定の支援を行う経費

現状・課題

- まちなか再生プロジェクト(※)を活用した建替え(予定含む)実績はR2年度から9件のすべてが敷地単位の計画であり複数の土地が連動した地区計画等の面的整備の活用実績はない。※まちなか再生プロジェクトとは、中心市街地の老朽建築物等の建替えを促進し、まちなかの防災力と賑わいを創出する事業。
- 都市計画法の地区計画制度等の面的整備は、街区や通りなど一帯の更新に繋がり、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導することができるため「災害に強く魅力と活力ある中心市街地」の実現に効果的であるため推進していく必要がある。

事業概要

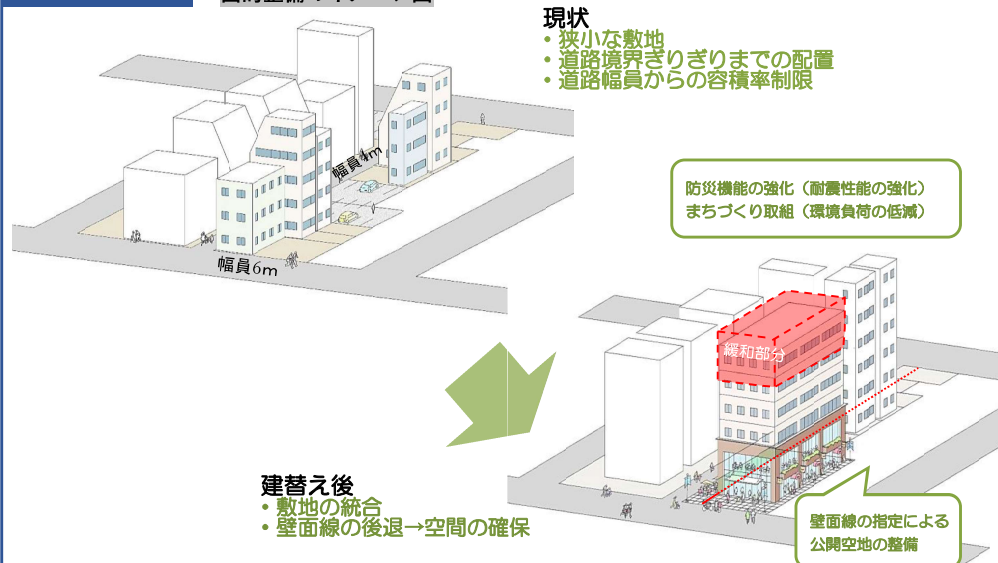
- 事業費:3,960千円
- 事業内容
 - (1)建築条件の整理
 - (2)新築計画の提案(建物のボリュームや公開空地等の整備、概算事業費の算出など)
 - (3)地権者や土地所有者などにより行われる会議の支援
 - (4)会議の議事録や報告書の作成、周知活動等

◀積算内訳▶

・委託費 1,320千円×3箇所=3,960千円

イメージ図

面的整備のイメージ図



現状

- ・狭小な敷地
- ・道路境界ぎりぎりまでの配置
- ・道路幅員からの容積率制限

防災機能の強化(耐震性能の強化)
まちづくり取組(環境負荷の低減)

建替え後

- ・敷地の統合
- ・壁面線の後退→空間の確保

壁面線の指定による
公開空地の整備

6. 歴史まちづくり事業 **拡**

(予算額)66,200千円
(所管課)都市デザイン課

○歴史的建造物の保存活用等の促進に要する経費

現状・課題

- 持続可能な歴史まちづくり活動の推進のためには、地域資源の保存・活用等を通じて、地元まちづくり団体が経済活動を行いながら、継続的・連鎖的にまちづくり活動に取り組めるよう、行政等による多面的な支援により、活動の軌道化を図ることが課題。
- そのために、地元まちづくり団体、金融機関、行政等が連携を図りながら、
(1)歴史的建造物等の保存・活用に資するハード・ソフト両面からの支援
(2)これらと一体となった公共空間の質の向上や民有地の活用誘導
(3)地域全体の回遊性を向上させるための情報発信
など、各種事業を一体的に取り組むことが必要。

事業概要

○事業費:66,200千円

○事業内容

(1)歴史的建造物等の保存・活用に資するハード・ソフト両面からの支援【18,500千円】

地域主体の町屋等の保存・活用の推進に向け、歴まち重点区域における地元まちづくり団体等と行政による、所有者と事業者等をマッチングするための協働事業や、町屋等を活用し、地域活性化や観光振興に資する「モデル町屋」を選定し、改修に係る初期費用の一部の支援等を行うもの。

＜積算内訳＞

- ①町屋等利活用マッチング支援事業:3,000千円
- ②町屋利活用モデル事業:3,000千円
- ③町並みづくり助成事業:12,500千円



地域と連携した町屋等の活用実証実験 (R5.10)

(2)公共空間の質の向上や民有地の活用誘導【46,000千円】

歴史的町並み景観や賑わい向上の観点のもとより、安全・快適なまちづくりに向けて検討を進めてきた明八橋～唐人町通りの道路美装化工事や周辺民有地等の活用を促すための支援等を行うもの。

＜積算内訳＞

- ①明八橋～唐人町通りの道路美装化工事(R6年度は一部区間のみ先行着手):45,000千円
- ②唐人町通りと合わせた一町一寺の空地等活用事業:1,000千円



R6年度工事予定範囲(明八橋～唐人町通り間の市道)
画像出典: Google Map



民間駐車場等の活用実証実験(R5.11)

(3)地域全体の回遊性を向上させるための情報発信等【1,700千円】

来訪者の回遊を促すためのまち歩きマップの増刷やポータルサイトの運営等を行うもの。

8. 盛土対策経費

(予算額)34,100千円
(所管課)都市安全課

○盛土規制法への対応に係る新たな規制区域の検討及び既存盛土等の調査に要する経費

現状・課題

- 静岡県熱海市の土石流災害(令和3年7月)を受け、盛土の総点検(184箇所)を実施した
- 宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)が令和5年5月施行されたことを受けて、危険な盛土を規制するため規制区域指定及び既存盛土把握のための基礎調査を令和5年度より実施している

事業概要

○事業費:34,100千円

○事業内容

(1)盛土規制法基礎調査【34,100千円】

盛土規制法第4条に基づき、新しい規制区域の指定や盛土等による災害防止のために必要な基礎調査を行う

＜事業費内訳＞

- ①規制区域指定に向けた基礎調査:9,000千円
・新たな規制区域を指定するために必要な調査
- ②既存盛土把握に向けた基礎調査:22,000千円
・既存の盛土の分布や安全性に関する調査
- ③盛土規制法に関する公表・周知等:3,100千円

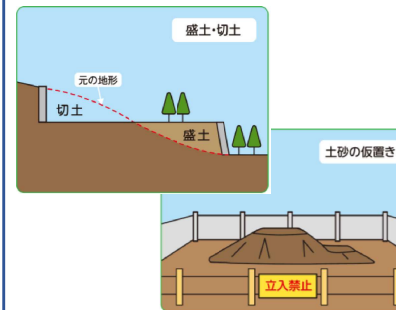
○スケジュール

- ・令和5～6 基礎調査の実施、規制区域等の検討
- ・令和7～ 規制区域指定(法の本格運用開始)

イメージ図

＜規制対象＞

- 土壌(森林・農地含む)を造成するための盛土・切土
- 土捨て行為や一時的な堆積
- 土砂流出等により人家等に被害を及ぼしうる、森林農地、平地部を広く指定(規制区域は2種類)



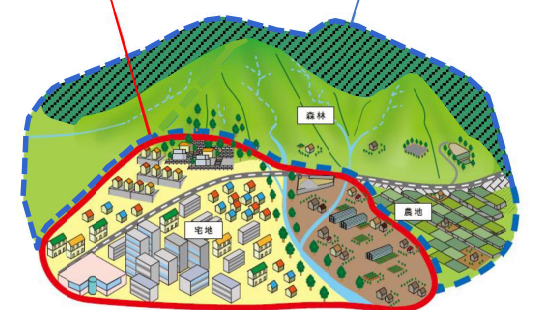
規制対象のイメージ

宅地造成等工事規制区域

市街地や集落、その周辺など、盛土等が行われれば人家等に危害を及ぼしうるエリアを指定

特定盛土等規制区域

市街地や集落などから離れているものの、地形等の条件から、盛土等が行われれば人家等に危害を及ぼしうるエリアを指定



規制区域のイメージ

※出典「国交省発行パンフレット」より引用・一部編集

9. 地方バス路線維持費助成

(予算額)1,028,200千円
(所管課)交通企画課

○路線維持のためのバス事業者に対する運行費助成に要する経費

現状・課題

○路線バスの利用者減少に伴い、路線バス事業者の経営は厳しく、バス路線の廃止や縮小が発生している ※1 ※2

○運転士不足も深刻化しており、市民の重要な移動手段であるバス路線の維持が難しい状況となっている ※3

※1 県内の乗合バス利用者数:11,924万人(1969年度)→2,234万人(2022年度)

※2 実車走行キロ:3,249万km(2015年度)→2,392万km(2022年度)

※3 必要な運転士数920名に対し51名不足(2022年3月末時点) 共同経営推進室HPより

事業概要

○事業費:1,028,200千円

○事業内容

市内を運行するバスシステムの運行経費の一部を助成

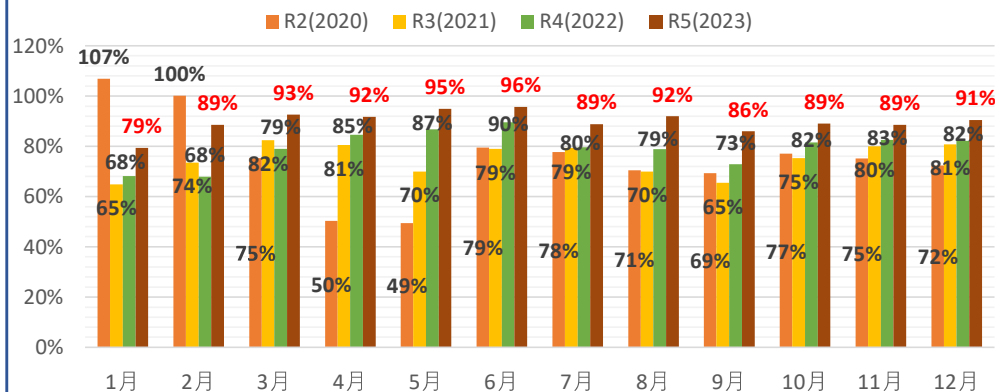
<算定基礎>

経常費用と経常収益の差額

<対象系統(赤字系統)>

- ・地域間幹線系統 (複数市町村を跨ぐ幹線系統)
- ・市施策系統 (市の施策上、維持することが必要と認めた系統)
- ・都市バス運行系統(都市バスが運行する系統)
- ・自主運行系統 (上記以外の系統)

【バス利用者数の推移(令和元年同月比)】



10. 公共交通利用促進事業

(予算額)40,000千円
(所管課)交通企画課

○連携中枢都市圏構成市町村と連携した「バス・電車無料の日」の実施による公共交通の利用促進

現状・課題

○公共交通の利用者減少※1が交通事業者の経営悪化、サービス水準低下を招く負のスパイラルに陥っている。

○持続可能な公共交通体系の構築のみならず、慢性的な交通渋滞※2など道路交通の観点からも公共交通の利用者増に向けた取組が必要。

※1 県内の乗合バス利用者数:11,924万人(1969年度)→2,234万人(2022年度)

※2 熊本市の主要渋滞箇所は三大都市圏除く政令指定市でワースト1

事業概要

○事業費:40,000千円

○事業内容

(1)バス・電車無料の日【40,000千円】

公共交通を利用する“きっかけ”をつくるとともに、公共交通への利用転換による交通渋滞の軽減、更には地域の賑わい創出を図るもの。

令和6年度は、連携中枢都市圏構成市町村と連携し、エリアを拡大して事業実施予定。

《積算内訳》

①減収補填:27,000千円

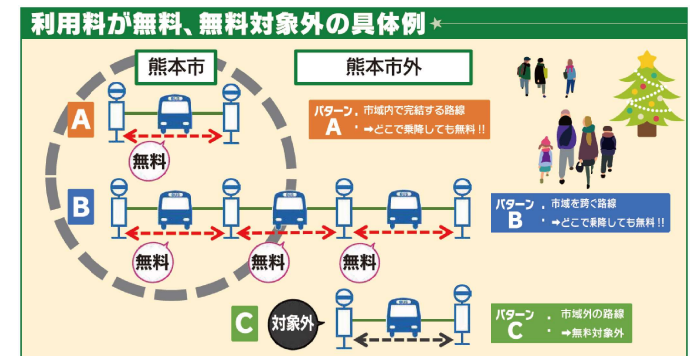
②効果分析:8,000千円

③運営補助:5,000千円

イメージ図



<チラシ>



<対象路線>

11. バス交通運行効率化関係経費 **拡**

(予算額)33,000千円
(所管課)交通企画課

○バス事業者が行う共同経営の実施に対する助成及びまちなかフリーパスの実証実験に要する経費

現状・課題

○路線バスの利用者減少に伴い、路線バス事業者の経営は厳しく、**バス路線の廃止や縮小が発生**している。また、運転士不足も深刻化しており、市民の重要な移動手段である**バス路線の維持が難しい状況**となっている。※1 ※2 ※3

○上記状況への対応に加え、現在の公共交通サービスについて利便性の向上を図り、公共交通の利用を促進する取組も必要。

※1 県内の乗合バス利用者数:11,924万人(1969年度)→2,108万人(2021年度)

※2 実車走行キロ:3,249万km(2015年度)→2,393万km(2022年度)

※3 必要な運転士数920名に対し51名不足(2022年3月末時点)

※1…九州運輸局HPより ※2、3…共同経営推進室HPより

事業概要

○事業費:33,000千円

○事業内容

(1)共同経営事業推進費【9,000千円】

共同経営推進室が実施する事業を県・市で1/3ずつ補助する

≪積算内訳≫

・共同経営事業推進補助金:8,000千円

・その他(需用費等):1,000千円

(2)まちなかフリーパス等実証実験経費【24,000千円】**【拡充】**

中心市街地の回遊性向上を図り、公共交通利用者の増加等を目的として路線バスを対象に180円均一エリア内で利用可能(土日祝日のみ)な1日乗車券の実証実験を行う

≪積算内訳≫

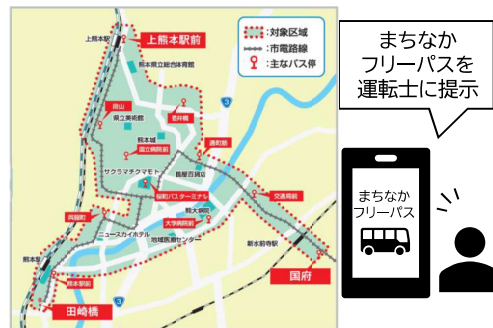
・実証実験経費(補助金):21,000千円

・その他広報・調査委託:3,000千円

イメージ図

- | | |
|---|--|
| 1 重複区間等の最適化
バス同士や鉄軌道との重複区間等で、需給バランスの最適化を図ります。 | 4 バスレーンを伴う階層化
バスレーンの導入などとともに、バス路線の幹線支線化を進めます。 |
| 2 コミュニティ交通等と連携したNW維持
需要に応じてバスとコミュニティ交通等が役割分担し、NW全体を維持します。 | 5 利用促進策の拡充
共通定乗券、乗継割引の拡充、均一運賃制などの検討を進めます。 |
| 3 新規路線等の拡充
わかりやすく利用しやすい新規路線やニーズに沿った増便を進めます。 | 6 経営資源の最適配置
現在の5社の垣根にとらわれず、常・常・常・常・常の最適配置を検討します。 |

＜共同経営の目指す方向性＞



＜まちなかフリーパス＞

13. 移動等円滑化推進経費

(予算額)34,160千円
(所管課)移動円滑推進課

○バリアフリー化の推進に向けたバス停の待合環境整備に要する経費

現状・課題

○熊本市内にはバス停留所が約1,900か所あるが、ほとんどのバス停留所ではベンチが設置されておらず、高齢者等の利用ニーズが高まっている状況である

○R5年度から熊本市によるバス停ベンチの設置に取り組んでいる

事業概要

○事業費:34,160千円

○事業内容

(1)バス待合環境改善経費【33,200千円】

バス停ベンチ設置による待合環境の改善を推進することで、誰もが移動しやすく暮らしやすいバリアフリー環境をつくるとともに、公共交通の利用促進を図る。ベンチ設置のニーズがある停留所及び利用人数が多い停留所を想定し、順次整備を行っていくもの

≪積算内訳≫

・ベンチ設置事業(100基):33,200千円

(2)バリアフリー推進事業関連事務費【960千円】

≪積算内訳≫

・熊本市移動等円滑化推進協議会運営経費:960千円

ベンチ設置のイメージ図

○他都市事例(福岡市)※本市が設置するものとは異なる可能性があります



R8年度までに約600基設置予定

16. 自転車安全利用推進経費

17. 自転車活用推進経費

(予算額)52,050千円
(所管課)自転車利用推進課

- 自転車ヘルメットの着用推進や交通ルールの啓発に要する経費
- サイクル&ライド駐輪場の整備や自転車交通量の調査等に要する経費

現状・課題

- 市中心部や鉄軌道駅周辺には約1万2千台分の駐輪場があるが、一部の駐輪場では収容率オーバーが常態化しており、加えてバスの乗換拠点での駐輪場も不足している
- 新水前寺駅東西高架下駐輪場の整備にあたり実施した実態調査において、上屋設置や照明灯増設など、利便性や安全性の向上に関する意見が多数あった
- 熊本県での自転車ヘルメットの着用率は全国29位で、全国1位の愛媛県や全国平均を大きく下回っている※1

※1 熊本県:8.3%、愛媛県:59.9%、全国平均:13.5%(令和5年9月警察庁発表)

事業概要

○事業費:52,050千円

○事業内容

<自転車安全利用推進経費:5,250千円>

(1)自転車安全利用モデル校関連経費【2,500千円】

自転車安全利用モデル校に認定し、県警と連携して自転車の交通安全に取り組むもの
 <積算内訳>

・ヘルメットモニター事業:2,500千円

(2)自転車通勤推進事業所関連経費等【2,750千円】

自転車通勤推進事業所に認定し、自転車通勤時の交通安全を推進するもの
 <積算内訳>

・ヘルメットモニター事業:1,750千円、啓発経費:1,000千円

<自転車活用推進経費:46,800千円>

(1)駐輪場整備経費【25,000千円】

新水前寺駅駐輪場に上屋や照明設置等を行うことで、誰もが安全安心に利用できる駐輪場を確保する。また、郊外部の交通結節点にサイクル&ライド駐輪場を整備することで、自転車と公共交通の結節性を強化して公共交通の利用を促し、街なかへの自動車流入量を減らすもの
 <積算内訳>

・新水前寺駅駐輪場工事費:20,000千円、サイクル&ライド駐輪場実施設計費:5,000千円

(2)その他自転車活用推進に関する経費【21,800千円】

<積算内訳>

・放置自転車禁止ピクト等設置工事費:4,000千円

・自転車交通量調査経費:7,000千円、短時間無料実施補助経費:10,800千円

イメージ図



18. 住生活基本計画推進事業

(予算額)6,800千円
(所管課)住宅政策課

○熊本市住生活基本計画の改定に要する経費

現状・課題

○少子高齢化・人口減少の急速な進展や住宅ストック活用型市場への転換の遅れ、マンションの老朽化や空き家の増加による住環境の悪化など、住まいを取り巻く様々な課題への対応が求められている。

○住生活基本計画(全国計画)は令和3年3月に、熊本県住宅マスタープランは令和4年3月に改定済。

○熊本市住生活基本計画は、熊本市総合計画に掲げる「豊かな住生活の実現」の方針を充実させるため、具体的な施策の検討・立案を進め、令和7年3月に計画改定を行う予定。

事業概要

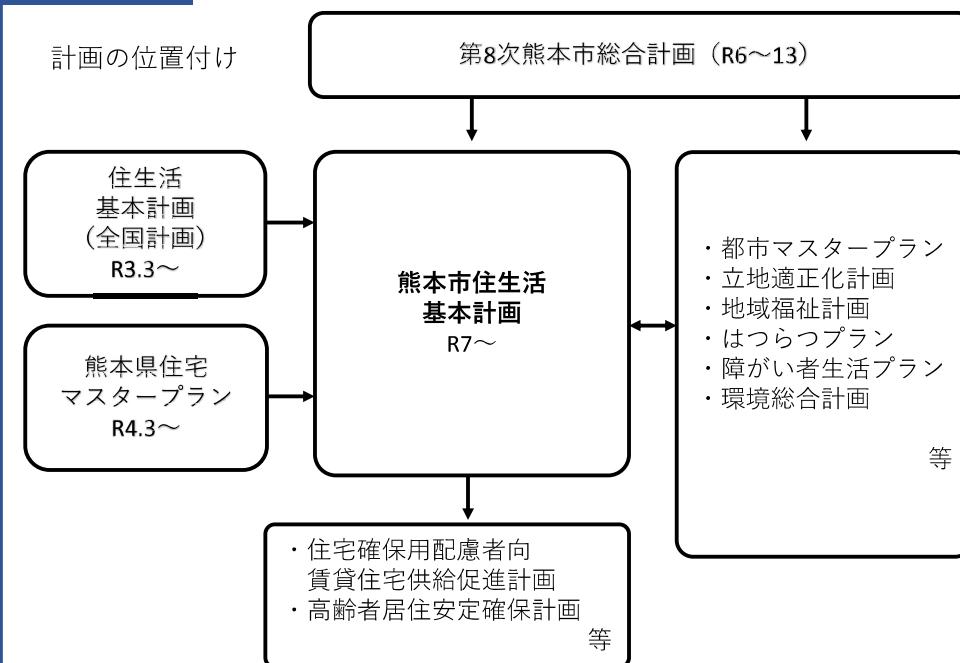
○事業費:6,800千円

○事業内容

(1)熊本市住生活基本計画改定業務委託費【6,800千円】

国や県の計画を踏まえ、「災害対応」「高齢者等」「セーフティネット」「空き家」に加え、「新技術の活用」「子育て」「脱炭素」「住生活産業の発展」等をに新たな目標に設定予定

イメージ図



19. 中古住宅流通促進事業

拡

(予算額)10,000千円
(所管課)住宅政策課

○空き家発生の抑制、定住人口の増加を図るための中古住宅の流通促進に要する経費

現状・課題

- 子育て世代・若者夫婦世帯は、ライフステージの変化に応じて転居し、転居先に居住誘導区域外を選択する傾向にある。
- 子育て世代・若者夫婦世帯を対象とした施策を展開することで、子育て世帯等を居住誘導区域内に誘導し、居住誘導区域の人口密度維持や、地域コミュニティの活性化を図る必要がある。

事業概要

○事業費:10,000千円

○事業内容

(1)既存施策

県外からの移住者が、市内で中古住宅を購入する費用を補助【8,200千円】

《積算内訳》

- ・居住誘導区域内:500千円×14件
- ・居住誘導区域外:300千円×4件

(2)拡充施策

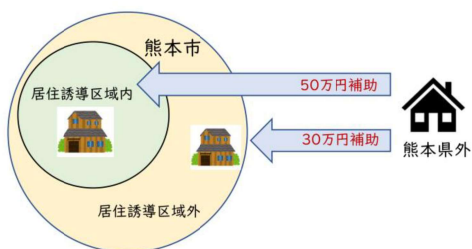
子育て世帯・若者夫婦世帯が居住誘導区域外から居住誘導区域内へ転居する場合に、中古住宅を購入する費用を補助【1,800千円】

《積算内訳》

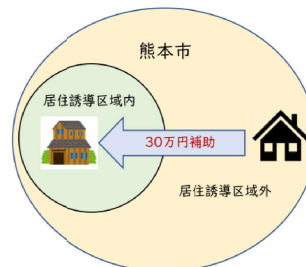
- ・居住誘導区域内:300千円×6件

イメージ図

(1)既存施策



(2)拡充施策



20. 市営住宅長寿命化関連経費

(予算額)2,323,700千円
(所管課)住宅政策課

○市営住宅長寿命化計画に基づく施設・設備改修等に要する経費

現状・課題

- 令和6年度改定予定の「熊本市市営住宅長寿命化計画」では、2055年に適正管理戸数として約9,000戸を目指すとしており、計画期間となる2031年度までに約500戸の入居者の転居などが必要となる。
- 既存市営住宅は、耐用期間(RC造で70年)まで利用するために外壁改修、屋上防水改修、ライフライン改修等を実施するが、昭和40～50年代に建築された施設が約4割を占め、施設の老朽化が進んでいる。
- 高平団地(174戸)大窪団地(150戸)は高平団地敷地に集約建替(150戸)をPFI事業で実施中。

事業概要

○事業費:2,323,700千円

○事業内容

(1)長寿命化推進調査経費【13,300千円】

計画期間内の転居対象戸数への意向調査、入居者カルテ作成、団地毎の適正化方針策定などを委託するもの

(2)長寿命化改修経費【2,154,019千円】

各種改修工事及び設計委託など

(3)建替経費【156,381千円】

熊本市営高平団地・大窪団地集約建替に要する調査、設計、移転支援など

イメージ図



高平団地現況写真



集約建替イメージ

21. 空家等対策事業

拡

(予算額)87,500千円
(所管課)空家対策課

○空き家の増加防止を図るための予防的な除却、空き家リフォームへの支援等に要する経費

現状・課題

○人口減少・少子高齢化が進展することで、本市においてもさらなる空き家の増加が予想され、適正に管理されない危険な空家等の増加が懸念される。

○管理不全な空家等へならないように意識啓発による所有者意識の醸成を図るとともに、解体や利活用を促進する支援や仕組みづくりが必要

事業概要

○事業費:87,500千円

○事業内容

第2次熊本市空家等対策計画(令和6.3改定予定)の4つの基本方針《予防》《利活用》《適正管理》《連携体制の強化》に基づき、総合的な空家対策を推進する

(1)予防的な除却補助の導入【40,000千円】^{【拡充】}

所有者や相続人の判断を迅速化させるため、管理不全空家等、特定空家等になる前の段階での除却制度を導入する

・1件あたり400千円の補助100件:40,000千円

(2)中古住宅リフォーム補助の導入【20,000千円】

空き家の品質を向上させるため、子育てや高齢者、省エネルギー対策等の関連施策と連携したリフォーム補助を導入する

・1件あたり400千円の補助50件:20,000千円

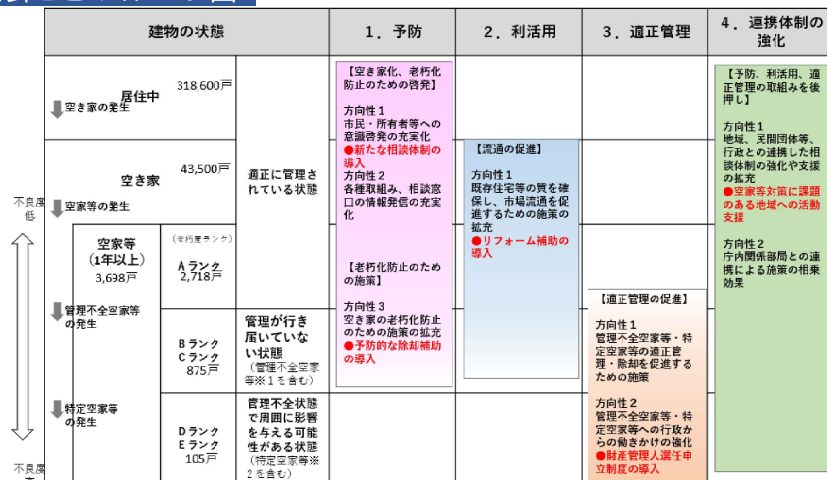
(3)財産管理人による空家等の処分【10,400千円】^{【拡充】}

所有者不在等により改善が見込めない空家等について、市町村が裁判所に財産管理人の選任請求を行い解決を図る

・財産管理選任人申立費用3件:10,400千円

(4)その他の空家対策事業【17,100千円】

基本方針ごとのイメージ図



22~26.道路整備事業

(予算額)21,122,633千円うちR6当初計上18,764,462千円
(所管課)道路計画課・道路保全課

○市民生活や経済活動に欠かせない道路の整備と管理を行い、安全で利便性が高い都市基盤の充実に図る。

現状・課題

○安定的な人流・物流の確保、慢性化した渋滞の解消や安全安心で良好な道路環境の実現のために、幹線道路網の整備や既存施設の計画的な維持管理等を実施している。

事業概要

○事業費:21,122,633千円

○事業内容

(1)10分・20分構想調査検討経費【261,000千円】

住民参加型の道路計画を踏まえた概略ルート案等の検討

(2)半導体関連企業誘致交通対策経費【200,170千円】

半導体企業等の進出に伴う交通対策のための工事及び設計等

(3)熊本西環状道路整備経費【4,974,500千円】

池上工区の令和7年度開通に向けた橋梁工事や砂原工区の詳細設計等

(4)国県道整備関連経費【9,719,410千円】

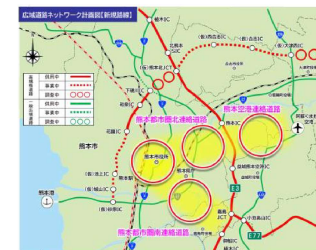
市道整備関連経費【5,967,553千円】

・都市計画道路等の幹線道路の計画的な整備
(都)パイン通り線や国道501号などの道路改良工事等

・道路施設の老朽化対策の推進
橋梁やトンネルの計画的なメンテナンス

・生活道路、通学路等の安全対策の推進
交通管理者と連携して取り組む安全対策「ゾーン30プラス」の推進や通学路交通安全プログラムに基づく整備、交差点改良や歩道新設等

・無電柱化の推進
防災性の向上に向けた緊急輸送道路の無電柱化等



▲10分・20分構想(都市圏3連絡道路)



▲西環状道路(池上・砂原工区)



▲橋梁メンテナンス



▲ハンプ(ゾーン30プラス)

27. 河川整備事業

(予算額)807,650千円うちR6当初計上580,650千円
(所管課)河川課

- 近年頻発する局所的かつ短時間の大雨により洪水による被害が懸念されている
- 河道拡幅等の河川改修を進めることで被害の防止・軽減を図る

現状・課題

- 近年、局地的かつ短時間の大雨が頻発しており、今後も気候変動の影響による降水量の増加が予想されるため、本市でも洪水による被害の甚大化が懸念される。

- 本市で管理する広域河川(1・2級河川)及び準用河川※1において、引き続き治水対策が必要な河川の改修を進める必要がある。

※1 本市管理河川…1級河川:5河川、2級河川:3河川、準用河川:31河川

事業概要

- 事業費:807,650千円

- 事業内容

河川の改修【807,650千円】

河道拡幅に伴う橋梁架け替え工事や未整備区間の護岸工事等を実施する

≪積算内訳≫

・広域河川の改修:441,200千円

※健軍川、藻器堀川、鶯川等の河川改修

・準用河川の改修:366,450千円

※旧天明新川等の河川改修

イメージ図

- 広域河川(健軍川)



- 準用河川(旧天明新川)



28. 森の都推進経費

(予算額)269,500千円
(所管課)みどり政策課

- 森の都くまもとの復活と定着に向けた「緑の基本計画」アクションプログラムの推進等に要する経費

現状・課題

- 令和4年3月から5月に開催した「全国都市緑化くまもとフェア」による花や緑への関心の高まりを活かした継続的・発展的な取組の展開が必要。

- 街路樹等の倒木事故を受けて、令和5年度に、街路及び公園等の市有施設における樹木の総点検を実施。総点検の結果、約4,900本もの樹木が倒木の危険性が高いと判定された。

事業概要

- 事業費:269,500千円

- 事業内容

(1)緑の基本計画アクションプログラム【25,000千円】

令和5年度までに計画策定を終えた10エリアにおいて、市民・企業との協働による花と緑に関する取組を実施するとともに、新たなエリアでの計画策定を進める。

≪積算内訳≫

事業展開:24,000千円 計画策定:1,000千円



(2)樹木点検・再生経費【96,800千円】

令和5年度実施した総点検結果がC判定の樹木(1年後要点検)の点検・伐採を行うとともに、補植工事を行う。

≪積算内訳≫

点検:11,500千円 伐採:52,440千円 補植:30,000千円

苗代及び周知看板:2,860千円



(3)グリーンインフラ事業【100,000千円】

緑の持つ防災減災、賑わい、景観向上といった多機能性を活かしたグリーンインフラによるまちづくりの一環として、白川右岸緑地のリニューアル(憩いの空間)整備に取り組む。

≪積算内訳≫

工事請負費:100,000千円



参考:白川左岸緑地・緑の区間

その他事業費 47,700千円